



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社中西製作所 上場取引所 東
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 一真
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営企画室長 （氏名）吉川 日出行 TEL 03-6679-3007
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,253	20.1	△613	—	△509	—	△382	—
2026年3月期第1四半期	5,205	△5.7	△673	—	△614	—	△445	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△61.58	—
2026年3月期第1四半期	△71.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	30,061	21,119	70.3
2026年3月期	33,899	22,475	66.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 21,119百万円 2026年3月期 22,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	6.4	500	△8.1	530	△14.2	530	36.2	85.29
通期	41,200	0.5	2,400	△21.3	2,500	△21.1	2,000	△9.5	321.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,306,000株	2026年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	92,108株	2026年3月期	92,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,213,892株	2026年3月期1Q	6,261,856株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が内需を押し上げた一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、物価上昇の継続による景気減速懸念もあり、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、業務用厨房機器の総合メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった「食の安全・安心」という基本的課題に真摯に向き合い、労働人口減少社会にも対応できる自動化・省力化を突き詰めた製品の開発に努め、また様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけることで、業績の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は62億53百万円（前年同四半期は52億5百万円の売上高）、経常損失は5億9百万円（前年同四半期は6億14百万円の経常損失）、四半期純損失は3億82百万円（前年同四半期は4億45百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は62億28百万円（前年同四半期は51億80百万円の売上高）、セグメント損失は6億26百万円（前年同四半期は6億86百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は25百万円（前年同四半期は25百万円の売上高）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ38億38百万円減少し、300億61百万円となりました。これは主に、商品及び製品が11億26百万円、仕掛品が5億23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が54億51百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ24億82百万円減少し、89億41百万円となりました。これは主に、買掛金が8億92百万円、短期借入金が15億円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ13億56百万円減少し、211億19百万円となりました。これは主に、四半期純損失を3億82百万円計上し、剰余金の配当が6億83百万円あり、評価・換算差額等が2億89百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2026年5月8日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,115	3,136,956
受取手形及び売掛金	9,280,722	3,828,910
電子記録債権	622,804	637,278
商品及び製品	1,839,701	2,966,407
仕掛品	1,002,976	1,526,562
原材料及び貯蔵品	1,024,721	1,153,871
その他	540,180	583,486
貸倒引当金	△990	△446
流動資産合計	17,841,232	13,833,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,167,950	3,128,522
土地	4,754,054	4,966,909
その他（純額）	2,537,506	2,637,422
有形固定資産合計	10,459,511	10,732,855
無形固定資産	424,072	405,163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,340,560	4,036,334
前払年金費用	278,193	288,859
繰延税金資産	—	177,269
その他	694,509	726,047
貸倒引当金	△138,555	△138,555
投資その他の資産合計	5,174,708	5,089,956
固定資産合計	16,058,291	16,227,974
資産合計	33,899,523	30,061,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,336,010	2,443,395
短期借入金	2,800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	332,652	332,652
未払費用	438,287	516,237
未払法人税等	416,772	29,792
賞与引当金	383,729	635,442
その他	1,591,063	1,644,836
流動負債合計	9,298,514	6,902,356
固定負債		
長期借入金	820,183	737,020
退職給付引当金	794,324	793,386
繰延税金負債	1,144	—
再評価に係る繰延税金負債	307,738	307,738
その他	202,475	201,489
固定負債合計	2,125,866	2,039,633
負債合計	11,424,380	8,941,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,560,631	1,560,631
利益剰余金	19,290,016	18,223,849
自己株式	△216,772	△216,772
株主資本合計	22,079,475	21,013,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300,595	1,011,443
繰延ヘッジ損益	11,507	10,695
土地再評価差額金	△916,436	△916,436
評価・換算差額等合計	395,667	105,702
純資産合計	22,475,142	21,119,011
負債純資産合計	33,899,523	30,061,000

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,205,926	6,253,724
売上原価	3,979,659	4,657,666
売上総利益	1,226,266	1,596,058
販売費及び一般管理費	1,899,874	2,209,442
営業損失(△)	△673,607	△613,384
営業外収益		
受取配当金	46,054	65,791
仕入割引	7,338	—
スクラップ売却益	5,649	7,246
保険解約返戻金	—	28,901
その他	4,360	11,867
営業外収益合計	63,403	113,807
営業外費用		
支払利息	1,845	8,558
為替差損	2,218	—
その他	421	1,370
営業外費用合計	4,485	9,928
経常損失(△)	△614,689	△509,506
特別利益		
固定資産売却益	3,102	—
特別利益合計	3,102	—
特別損失		
固定資産除却損	—	202
特別損失合計	—	202
税引前四半期純損失(△)	△611,587	△509,709
法人税、住民税及び事業税	14,468	31,313
法人税等調整額	△180,274	△158,384
法人税等合計	△165,805	△127,070
四半期純損失(△)	△445,781	△382,638

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	135,276千円	147,220千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算 書計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,530	25,395	5,205,926	—	5,205,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,530	25,395	5,205,926	—	5,205,926
セグメント利益又は損失 (△)	△686,412	12,805	△673,607	—	△673,607

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算 書計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,228,370	25,354	6,253,724	—	6,253,724
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,228,370	25,354	6,253,724	—	6,253,724
セグメント利益又は損失 (△)	△626,285	12,901	△613,384	—	△613,384

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2026年7月24日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,687株
(2) 処分価額	1株につき 2,502円
(3) 処分総額	14,228,874円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 6名 5,687株
(5) 処分期日	2026年7月24日

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

また、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

現大阪本社社屋の老朽化を契機として、中長期的な経営計画の観点から本社機能の在り方について検討を進めた結果、譲渡が決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益（予定）	現況
土地 : 2,485.33㎡ 建物延床面積 : 4,375.66㎡ 大阪府大阪市生野区異南五丁目4番14号	※1	※1	約6億円 ※2	統轄業務施設

※1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2026年8月7日
(2) 契約締結日（予定）	2026年9月30日
(3) 物件引渡日（予定）	2028年9月29日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2029年3月期決算において約6億円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。